

1930年代から1940年代にかけて作成された工場名簿の特徴

——『全国工場通覧』、『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』、『全国工場鉱山名簿』——

谷 謙二 埼玉大学教育学部社会講座

キーワード: 戦時期、工場名簿、工場統計表

1. はじめに

本稿は、1930年代から1940年代にかけて作成されたいくつかの全国の工場名簿について、その特徴と資料としての有用性を検討するものである。この準戦時期から戦時期には、軍需産業の拡大により日本の産業は軽工業から重工業へ変化したが、同時に工業の立地も変化した。谷(2017)では、1930年代の東京市における工業立地を検討し、この時期に東京市内周辺部で工場従業者数が急増したことを示した。しかしその後の空襲の激化により、工場の疎開が進められ、さらに遠隔地に分散した。この時期の工業立地の変化を捉える際には、市区町村単位での分析が必要である。しかし、当時の工業に関する主要な統計である「工場統計表」(1939年から「工業統計表」)は、都道府県単位の集計に限られ、工業の立地を産業別・市区町村別に捉えることはできない。

そこで利用できる資料として、各種工場名簿が挙げられる。本稿では、1930年代から1940年代にかけて作成された工場名簿のうち、工場の従業者数が判明する工場名簿として、協調会による『全国工場鉱山名簿』、厚生省による『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』、商工省による『全国工場通覧』を取り上げてそれぞれの特徴を述べ、さらに商工省による「工場統計表」(工業統計表)と比較して有用性・網羅性を検討する。これらの名簿・統計は47(都)道府県を対象としており、朝鮮、台湾、南樺太、千島等は含まれない。取り上げる名簿の主要事項について表1に示した。

これらの名簿のうち、『全国工場通覧』は従来から頻りに研究で利用される工場名簿で、1996～1997年版まで継続した。前身の『工場通覧』については後藤(1986)、『全国工場通覧』の昭和16年発行以前については後藤・下谷(1992)による解説がある。『全国工場鉱山名簿』はこの時期に作成された工場名簿で、1922年、24年、31年、37年、47年と不定期に発行された。これについては阿部(2006)による解説がある。『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』は、1940年から43年かけて刊行されたが、1941年と42年は名簿がついておらず、集計表のみである。この名簿については、ハンほか(2003)などで利用されているものの、調査の経緯などの解説は管見の限り見当たらなかった。

なお、本稿で資料の年次を示す場合、特段の記載がない場合は、資料の調査年(複数年にまたがる場合は最終年)を示す。

2. 各工場名簿の概要

2-1 工場統計表

表1 1930年代から1940年代にかけて作成された工場名簿の特徴

工場名簿	全国工場通覧 昭和22年版	全国工場鉱山名簿 昭和七年版	全国工場鉱山名簿 昭和十二年十月	全国工場、鉱山、事業場名簿 昭和二十二年	常時使用労働者五百人以上を有する工場鉱山等調査 昭和五年十二月末現在	常時使用労働者五百人以上を有する工場鉱山等調査 昭和十一年六月末現在	常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調査 昭和十四年十二月末現在	常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調査 昭和十七年十二月末現在
編纂	商工省	町田辰次郎	蒲生敏文	大出定男	—	—	—	—
調査者	商工省	内務省社会局	内務省社会局	—	社会局労働部	社会局労働部	労働局労政課	—
発行	工業新聞社	財団法人協調会	財団法人協調会産業福利部	日本産業福利協会	—	社会局	厚生省	厚生省
調査日	1946年1月～1947年3月	1931年10月1日	1936年10月1日	1946年5月1日	1930年12月31日	1936年6月30日	1939年12月31日	1942年12月31日
発行年	1947年	1932年	1937年	1947年	1931年	—	—	—
対象	5人以上の職工を使用する設備を有し、または、常時5人以上の職工を使用する工場	職工鉱夫50人以上使用の工場鉱山	常時50人以上を使用する工場鉱山	従業員30人以上	常時使用労働者500人以上	常時使用労働者500人以上	常時使用労働者100人以上	常時使用労働者100人以上
産業分類	1.紡織工業 2.金属工業 3.機械器具工業 4.化学工業 5.窯業及土石工業 6.製材及木製品工業 7.ガス業、電気業及水道業 8.食料品工業 9.印刷及製本業 10.其ノ他ノ工業	1.染織工場 2.機械及器具工場 3.化学工場 4.飲食物工場 5.雑工場 6.特別工場（電気、瓦斯、金属精錬） 鉱山	同左	1.金属工業 2.機械器具工業 3.化学工業 4.ガス業、電気業及水道業 5.窯業及土石工業 6.紡織工業 7.製材及木製品工業 8.食料品工業 9.印刷及製本業 10.土木建築業 11.其ノ他ノ工業 12.運送業 13.鉱山業	分類なし	分類なし	1.金属工業 2.機械器具工業 3.化学工業 4.瓦斯、電気、水道業 5.窯業及土石工業 6.紡織工業 7.製材及木製品工業 8.食料品工業 9.印刷及製本業 10.土木建築業 11.其他ノ工業 鉱業、運輸通信業、農林水産業、商業其ノ他ノ産業	同左、ただし運輸通信業は交通業
分類の呼称	工業別分類	業務別	業務別	工業分類			産業分類	産業分類
官営工場	なし	あり	なし	なし	あり	あり	あり	あり(陸・海軍の工場は従業員数なし)
集計表	なし	あり	あり	なし	あり	あり	あり	あり
表章項目	名称、所在地、生産品目、代表者名、従業員規模、操業年月	名称、所在地、代表者名、生産品目、職工数(男女、総数)	同左	同左	名称、所在地、経営者名、業種、資本金、労働者数(男女、総数)、賃金(最低・平均)、労働団体名	名称、所在地、代表者名、事業種類、資本金、労働者数(男女、総数)、賃金(最低・平均)、労働組合	名称、所在地、代表者名、事業種類、資本金、労働者数(男女、総数)、賃金(最低・平均)、管理の種別、産業報国会の有無	名称、所在地、代表者名、事業種類、資本金、労働者数(男女、総数)、賃金(最低・平均)、管理の種別、産業報国会の有無

各工場名簿により作成。

工場名簿の検討に入る前に、工業に関する基本的な統計である「工場統計表」についてみておく。戦前の「工場統計表」は、都道府県・産業ごとに工場数、従業員数、動力、生産額などを表章しており、現在も「工業統計調査」として継続している。

工場に関する統計は、1908年までは農商務統計の一部として作成されていたが、1909年11月25日農商務省令第59号で「工場統計報告規則」が設けられた。これにより、5人以上の職工を使用する工場を対象とし、5年ごとに作成される統計として工場統計が開始され、1909年調査の結果は「工場統計総表」と「工場統計府県別表」として1911年に刊行された。

その後5年ごとの1914年、1919年に作成されたが、1920年に「工場統計報告規則」が改正さ

れ、毎年調査を実施することになった。「工場統計表」は工場法の施行と密接にかかわっており、調査項目にも就業時間や賃金が含まれていた。しかし1922年に内務省社会局が外局となると、労働統計に関する調査事項は社会局に移管され、産業統計として実施されることとなった。1923年に「工場統計報告規則」は「工場統計規則」と変わり（1923年12月11日農商務省令臨第15号）、工場票の調査事項は従業員数、生産額、原動機、原料消費額等となった（旧調査票で行われた1922年の「工場統計表」の表章項目は、これと同様になっているが、関東大震災で統計原稿、調査票が焼失し、再調査したためである（1922年「工場統計表」緒言による））。

1925年には農商務省の分割に伴って商工省の管轄となり、1929年からは資源調査法第一条の規定に基づいて「工場調査規則」（1929年11月28日商工省令第17号）が作られ、これに基づいて実施されることになった。その際、「軍需工業調査」の内容が工場統計に含まれることになった（通商産業省大臣官房調査統計部 1963）。1936年からは、時局の推移に伴い、一部の項目が非公表の「別冊」として機密扱いとなった。

1939年にはそれまでの「工場調査規則」を廃して「工業調査規則」に基づき、職工数5人未満の工場も調査されることになった。これは零細工業を生産力拡充の国策に動員するためであった（通商産業省大臣官房調査統計部 1963）。刊行物の名称も「工業統計表」となった。1943年には商工省が廃止されたため、1942年版は軍需省総動員局動員部第三課により1944年3月に刊行された。1943年、1944年は人員不足や資料の焼失等で、調査は行われたものの刊行されなかった（1945年「工業統計表」緒言による）。1945年7月には軍需省令により「工業調査規則」が廃止された（軍需省令第28号）。

終戦後、再び商工省に戻ると、GHQからの要請により「工業調査規則」が制定され（1946年1月22日商工省令第3号）、1945年版から再び「工業統計表」が作成されることになった。1948年12月の商工省令第44号により、「工業調査規則」は廃止され、あらたに統計法に基づいて「工業調査規則」が作られた。1947年以降の「工業統計表」は、商工省からかわった通商産業省により作成された。

2-2 全国工場通覧

商工省編纂の『全国工場通覧』は、「工場統計表」作成のための工場調査の工場票をもとに、個別の工場を産業別に収録した名簿であり、鉱山や官営工場は収録されていない。前身の『工場通覧』は、農商統計時代の1902年から刊行されており、工場の名称、所在地、製品種別、工場主名、創業年月に加え、男女別職工数も記載されており、1921年まで発行された。しかし1923年の「工場統計規則」の改正（12月11日農商務省令臨第15号）で、工場統計の工場票は統計上の目的以外では使用できないことになり、その後しばらく刊行されなかった。これについて後藤・下谷（1992）は、1918年公布の「軍需工業動員法」、1919年の「軍需調整令」との関連を指摘している。

その後1927年10月22日商工省令第9号により、工場票は工場通覧調製のために工場名、工場所在地、事業開始年月、主要事業、工業主の氏名、を使用できるとされた。また、1929年に出された「資源調査令」において、商工省は工場名簿を作成することになり、「軍需調整令」は廃止された（後藤・下谷 1992）。こうして、1929年版から『全国工場通覧』として再開され、「序」では「我工場工業の経営者、生産品並に全国工場分布の状況を明にし以て一般取引上又は事業上其の他種々の参考資料に供せんとする」と刊行の意図が述べられている。しかし、職工数は記載されなかったため、1930年代の『全国工場通覧』からは工場ごとの従業員数の情報は得られない。

戦中では 1942 年版から 1946 年版までは刊行されなかったが、1947 年版（調査期間 1946 年 1 月から 1947 年 3 月）から再開されている。前述の 1946 年 1 月の商工省令第 3 号第 8 条では、工場名簿で使用できる項目として従業員数は示されていない。しかし、1947 年版では従業者数が規模ごとに区分して表章されるようになった。なお、1948 年 12 月 13 日商工省告示第 44 号において、1948 年調査では工業調査票のうち従業者総数を工場名簿作成の資料として使用できるようになっている。

図 1 は 1947 年版の内容である。産業分類ごとに、全国の都道府県別に 50 音順で工場リストが記載されている。記載内容は、工場名、所在地、製造品目、代表者、従業員数、創業年月である。従業員数は A～E で示され、A は 1000 名以上、B は 500～1000、C は 100～500、D は 30～100、E は 5～30 である。ところでこの 1947 年版には、工場に漏れが少なくないことが指摘されている（藤井 2004:p.109）。『全国工場通覧』の工場の内訳は集計表として示されていないため、ここでは事例として群馬県の製糸業を取り上げてみたい。1946 年版「工業統計表」では、群馬県の製糸業の工場数は 41 となっている。一方、『全国工場通覧』では 14 工場しか掲載されていない。1947 年版も工業調査票から作成されたこと記述されているにもかかわらず、「工業統計表」と差異があるのは不思議だが、1947 年版には少なからず漏れがあることが考えられる。この点は 4 章で詳しく検討したい。

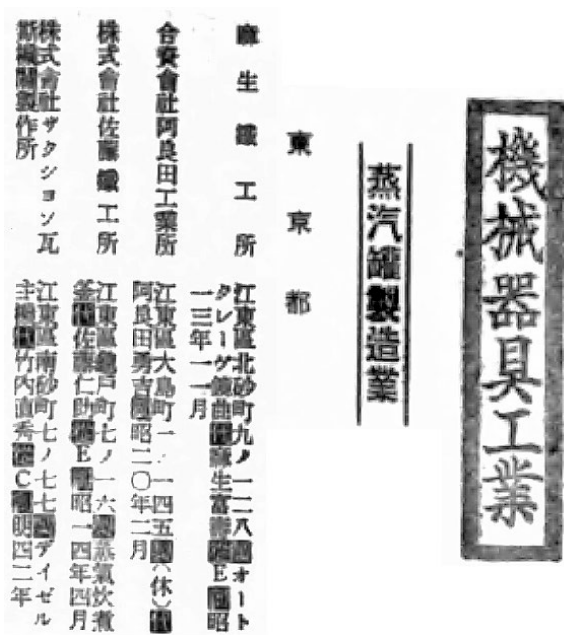


図 1 1947 年版『全国工場通覧』

2-3 常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調

『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』は、厚生省が作成した工場名簿であり、工場名簿としては 1939 年版と 1942 年版がある。1939 年版の「序」では「我国産業労働界の大勢観察の基本的資料とすべきもの」と目的が記されている。

ただし 1939 年版以前から、内務省社会局労働部では『常時使用労働者五百人以上を有する工場鉱山等調』という 500 人以上の大規模工場を対象とした名簿を作成していた。内務省社会局は、1920 年に内務省の内局として創設され、1922 年に外局となって業務を拡大した。その業務として、労働に関する一般事項、工場法施行に関する事項、労働統計に関する事項など 11 項目が挙げられている（1922 年 10 月 30 日勅令第 460 号）。同局は、工場法に関連して、継続的に工場ごとの従業員数、雇入れ、解雇等の調査を行っており、「工場監督年報」では附表において、各年 10 月 1 日現在の道府県別の工場数、職工数など、「工場統計表」と類似した統計表が作成されている。また、同局による雑誌「労働時報」では「工場鉱山等に於ける労働者総数調」として、6 月末と 12 月末の都道府県別の工場従業者数の一覧表が掲載されている（たとえば 1924 年 4 月号）。1938 年に厚生省が設置された際は、社会局の業務のうち労働関連の業務が厚生省労働局に引き継がれた。

『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』は、「五百人以上」の時期から表紙に「秘」

「機密取扱」と記されていることから、一般に公刊されたものではなく、内部資料として作成されたものと考えられる。その際、社会局が通常行っている工場に対する調査票が使われたと推察される。冊子においては、序文があるのは1939年版に限られ、他の年次は工場リストと集計表が記載されているのみで、また、奥付がないことが多い。

1939年版よりも前の『常時使用労働者五百人以上を有する工場鉱山等調』は、6月末と12月末の年2回出されていた。1939年以降は100人以上の工場・鉱山を対象とし、12月末の年1回の調査へと変更された(1939年版序文による)。1938年以前で現存しているものについて、国立情報学研究所の学術情報データベース CiNii (<https://ci.nii.ac.jp/books/>) で検索したところ、1926年12月末、1927年12月末、1930年12月末、1933年12月末、1936年6月末のものが大学図書館に所蔵されていた。しかし、所蔵している大学は3大学のみで、一般に流通しなかったことが推察される。ただし、筆者は古書店で1928年6月末の調査を入手しており、これらの年次以外にも作成された可能性がある。1936年12月末から1938年にかけては印刷せず、原本は火事で焼失した(1939年版序文による)。1939年以降は1942年版まで毎年作成されているが、1940年と1941年は集計表のみで工場名簿は作成されていない。

図2は1942年版の内容である。府県ごとに、工場の名称、所在地、事業主または代表者名、事業種類、男女別労働者数、男女別最高・最低賃金、当該事業場管理の種別(陸軍、海軍、商工省等)、摘要(産業報国会の有無)が記載されている。産業分類の記載はないが、産業分類、官公私营、規模の順に並べられている。賃金の情報を含む点はこの工場名簿にない特徴である。

なお、ここで使われている「労働者数」が、「工業統計表」の「職工数」に該当するかは明確には記載されていない。この名簿では、工場だけでなく交通業や鉱山も含まれており、一般に職工と呼ばない交通業従事者や鉱山の鉱夫をまとめるため、「労働者」という呼称を使っていると推察される。そのため、工場の場合は職工数を示していると考えられる。

2-4 全国工場鉱山名簿

『全国工場鉱山名簿』は財団法人協調会が発行していた工場名簿であり、50人以上の職工を使用する工場が記載されている。協調会とは、1919年に設立された労使協調のための研究調査・社会事業を行う財団法人であり、GHQの勧告により1946年に解散した(町田1965)。協調会による

東							府県名
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	工場名
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	所在地
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	代表者名
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	事業種類
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	資本金
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	労働者数
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	賃金
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	管理種別
三菱製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	東京製鋼株式会社	摘要

図2 1942年版『常時使用労働者五百人以上を有する工場鉱山等調』

号)。しかし、「工場統計表」ではそれ以前から工場の業種が分類されており、1909年「工場統計総表」では、「工場分類」として、染織工場、機械及器具工場、化学工場、飲食物工場、雑工場、特別工場（電気、瓦斯、金属精錬）の6分類を大分類としていた。この分類は、1931年版および1936年版の『全国工場鉱山名簿』でも用いられている（表1）。ただし1923年「工場統計表」から、紡織工業、金属工業、機械器具工業、窯業、化学工業、製材及木製品工業、印刷及製本業、食料品工業、「ガス」及電気業、其ノ他ノ工業、の10分類となった。1947年版『全国工場通覧』はこの分類を踏襲している。

1939年12月23日商工省告示第373号では、「工業調査」での主要事業分類を、金属工業、機械器具工業、化学工業、ガス業及電気業、窯業及土石工業、紡織工業、製材及木製品工業、食料品工業、印刷及製本業、其ノ他ノ工業、とした。これは1939年「工業統計表」から用いられているが、分類の並びが変わっただけでなく、小分類の異動も行われた。たとえば、それまで「其ノ他ノ工業」に含まれていた足袋製造など裁縫業は紡織業に移った。

1939年版および1942年版『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』は、基本的にはこの「工業統計表」の分類を使用しているが、土木建築業が加えられており、ガス業及電気業に水道業も含まれている。また、工業とは別に、鉱業、運輸通信業、農林水産業其の他の産業も収録されている。

表2 1936年の『全国工場鉱山名簿』と「工場統計表」の規模別工場数・職工数の比較

	職工規模						計	
	50～100人未満		100～500人未満		500人以上			
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
全国工場鉱山名簿 昭和十二年十月								
染織工場	1,501	104,052	1,332	270,504	361	367,666	3,194	742,222
機械及器具工場	735	51,319	586	114,300	162	243,762	1,483	409,381
化学工場	547	38,092	491	97,145	98	141,959	1,136	277,196
飲食物工場	210	14,427	112	20,856	4	4,400	326	39,683
雑工場	455	31,734	271	47,264	16	14,210	742	93,208
特別工場	20	1,542	24	4,450	12	34,640	56	40,632
計	3,468	241,166	2,816	554,519	653	806,637	6,937	1,602,322
工場統計表								
紡織工業	1,564	107,803	1,294	264,444	347	347,200	3,205	719,447
金属工業・機械器具工業	879	60,027	599	117,158	172	293,832	1,650	471,017
窯業・化学工業	587	40,393	486	96,861	96	228,105	1,169	365,359
食料品工業	290	17,274	170	25,203	5	5,467	465	47,944
製材及木製品工業・印刷及製本業・其ノ他ノ工業	534	36,448	312	54,680	17	19,916	863	111,044
「ガス」及電気業	18	1,312	11	2,092	0	0	29	3,404
計	3,872	263,257	2,872	560,438	637	894,520	7,381	1,718,215

職工数の単位は人。公営工場、官営工場は除く。「工場統計表」の分類は『全国工場鉱山名簿』に合わせて集計。資料：『全国工場鉱山名簿』、「工場統計表」

表3 1939年の『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』と
「工業統計表」の規模別工場数・職工数の比較

	職工規模						計	公営・官営工場を 除いた計		
	100～500人未満		500～1000人未満		1000人以上			工場数	職工数	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数				
常時使用労働者百人以上 を有する工場鉱山等調										
金属工業	425	90,854	63	43,558	59	204,296	547	338,708	546	336,810
機械器具工業	780	164,253	113	78,362	176	889,074	1,069	1,131,689	1,039	789,538
化学工業	415	87,040	60	41,489	82	178,813	557	307,342	553	298,626
瓦斯、電気、水道業	29	7,074	4	2,771	2	8,734	35	18,579	31	17,042
窯業及土石工業	183	35,943	18	11,048	8	11,986	209	58,977	209	58,977
紡織工業	1,151	239,565	238	166,213	115	162,933	1,504	568,711	1,499	557,233
製材及木製品工業	65	11,390	0	0	0	0	65	11,390	65	11,390
食料品工業	138	27,897	17	11,711	10	14,323	165	53,931	144	38,928
印刷及製本業	51	9,286	9	5,413	6	14,950	66	29,649	63	18,585
其他ノ工業	52	9,624	6	4,622	2	2,974	60	17,220	55	6,913
計	3,289	682,926	528	365,187	460	1,488,083	4,277	2,536,196	4,204	2,134,042
工業統計表										
金属工業	364	73,891	53	37,667	52	161,447	469	273,005		
機械器具工業	955	190,543	119	83,898	148	493,911	1,222	768,352		
化学工業	462	92,749	51	37,006	65	137,548	578	267,303		
ガス業及電気業	19	4,108	0	0	0	0	19	4,108		
窯業及土石工業	182	35,587	11	7,479	6	8,275	199	51,341		
紡織工業	1,233	253,795	222	153,840	101	159,448	1,556	567,083		
製材及木製品工業	75	11,703	0	0	0	0	75	11,703		
食料品工業	249	36,070	2	1,700	4	5,879	255	43,649		
印刷業及製本業	56	10,705	7	4,303	3	3,481	66	18,489		
其他ノ工業	103	17,461	8	5,546	1	1,035	112	24,042		
計	3,698	726,612	473	331,439	380	971,024	4,551	2,029,075		

職工数の単位は人。「常時39」では土木建築業を除く。
資料：『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』、「工業統計表」

4. 工場名簿の網羅性

ここでは、「工場統計表」と『全国工場鉱山名簿』、『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』の工場数と職工数を比較して、名簿の資料としての網羅性・有効性を検討したい。

4-1 1936年の『全国工場鉱山名簿』と「工場統計表」との比較

表2は、1936年の『全国工場鉱山名簿』（以下、「名簿36」）と「工場統計表」について、全国の産業別・職工の規模別に工場数と職工数を示している。「名簿36」と工場統計表の分類がおおむね一致するよう、工場統計表の大分類を組み替えており、「名簿36」が対象とする職工50人以上の工場が対象である。ここには公営・官営工場は含まれない。「工場統計表」によると、1936年末現在の職工数5人以上の工場数は90,602、職工数は259.3万人だった。そのうち表2の職工50

人以上の工場は、7,381 と全体の 8.1%に過ぎないが、職工数は 171.8 万人で 66.3%を占めている。

表 2 の総数をみると、「名簿 36」の工場数は 6,937、職工数は 160.2 万人であり、この工場名簿は「工場統計表」の 50 人以上の工場の 94.0%、職工数の 93.3%と、かなり網羅していることがわかる。違いが大きい箇所では、50～100 人の工場数が名簿側で 1 割ほど少ない。また、500 人以上の化学工場で、工場数は近いものの、名簿側の職工数が工場統計表よりも 4 割近く少ない。これら以外では、おおむね近い数字となっている。

4-2 1939 年の『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』と「工業統計表」との比較

表 3 は、1939 年の『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』（以下、「常時 39」）と「工業統計表」について、全国の産業別・職工の規模別に工場数と職工数を示している。「常時 39」では、土木建築業を除外した。また、職工規模別の集計表には公営・官営工場が含まれているため、合計についてのみ、公営・官営工場を除いた値を示した。「工業統計表」によると、1939 年末現在の職工数 5 人以上の工場数は 137,767、職工数は 378.6 万人だった。そのうち表 3 の職工 100 人以上の工場数は 4,551 と全体の 3.3%で、先ほどの「名簿 36」の場合よりもさらに比率は下がる。しかし、職工数では 202.9 万人で 53.6%を占めている。

表 3 で公営・官営工場を除いた総数をみると、「常時 39」の工場数は 4,204、職工数は 213.4 万人であり、この工場名簿は工場統計表の 100 人以上の工場の 92.3%、職工数の 105.2%だった。「常時 39」では工業統計表に比べて、1000 人以上の金属工業、化学工業で職工数が多いものの、100 人以上の工場について大部分網羅した名簿といえる。

4-3 『全国工場通覧』と『全国工場、鉱山、事業場名簿』の比較

戦後に出た商工省編『全国工場通覧』（以下、「通覧」）と日本産業福利協会『全国工場、鉱山、事業場名簿』（以下、「名簿 46」）は、集計表が含まれておらず「工業統計表」との比較が困難である。そこで、名簿から関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）分を抽出してデータ化し、両者の工場の一致率を検討する。「名簿 46」は従業者数 30 人以上の工場が対象なので、「通覧」から抽出する工場も 30 人以上の職工を使用する工場（A～D ランク）

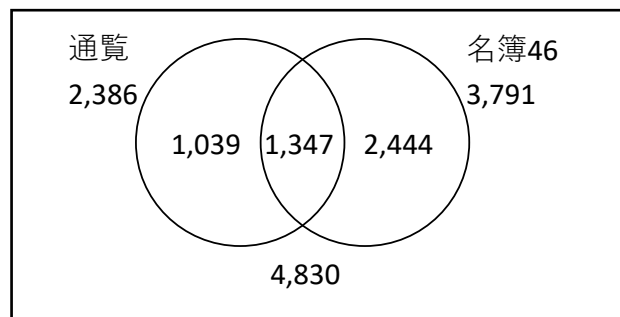


図 4 1946 年『全国工場、鉱山、事業場名簿』と 1947 年『全国工場通覧』収録工場の一致・不一致

対象は関東地方の従業員（職工）30 人以上の工場で、「名簿 46」に含まれる土木建築業、運送業、鉱山業は除く。

資料：『全国工場通覧』、『全国工場、鉱山、事業場名簿』

表4 1946年『全国工場、鉱山、事業場名簿』と1947年『全国工場通覧』相互の工場一致率

	全国工場、鉱山、事業場名簿			全国工場通覧		
	工場数	「通覧」と一致	一致率 (%)	工場数	「名簿46」と一致	一致率 (%)
全体	3,791	1,347	35.5	2,386	1,347	56.5
産業別						
金属工業	524	223	42.6	429	241	56.2
機械器具工業	1,462	491	33.6	904	469	51.9
化学工業	384	178	46.4	261	175	67.0
ガス業、電気業及水道業	63	7	11.1	10	7	70.0
窯業及土石工業	138	51	37.0	76	48	63.2
紡織工業	431	177	41.1	279	177	63.4
製材及木製品工業	379	112	29.6	189	111	58.7
食料品工業	140	41	29.3	86	38	44.2
印刷業及製本業	83	21	25.3	29	21	72.4
其ノ他ノ工業	187	46	24.6	123	60	48.8
従業員規模別						
30-99人	2,948	915	31.0	1,839	996	54.2
100-499	679	352	51.8	476	311	65.3
500-999	75	44	58.7	44	23	52.3
1000人以上	33	21	63.6	27	17	63.0
不明	56	15	26.8			

対象は関東地方の従業員（職工）30人以上の工場で、「名簿46」に含まれる土木建築業、運送業、鉱山業は除く。

資料：『全国工場、鉱山、事業場名簿』、『全国工場通覧』

とする。また、「名簿46」に含まれる土木建築業、運送業、鉱山業については除外した。

その結果、「通覧」から2,386工場、「名簿46」からは3,791工場が抽出された。この数の違いだけでも「通覧」にかなりの漏れがあると推察されるが、両方で一致する工場を集計したところ、両方の名簿に含まれていたのは1,347の工場に過ぎなかった（図4）。つまり、ふたつの名簿は、それぞれ重複がかなり少なく収録されている。また、ふたつを合わせると、関東地方の30人以上の工場は、少なくとも4,830存在することになる。

産業別、規模別の一致率を調べたものが表4である。「名簿46」では、ガス業、電気業及水道業の一致率が11.1%と低いが、これは支店や営業所が多く含まれているためである。そのほか、其ノ他ノ工業、印刷業及製本業、食料品工業、製材及木製品工業で20%台となっている。「通覧」側から見ると、「名簿46」の収録工場数が多いため、一致率も5~7割となっている。このように、産業により程度の差はあるが、どの産業も漏れが大きいことには変わらない。従業員規模別では、「名簿46」側からは30~99人の規模で一致率が低く、規模が大きいほど一致率は高い。しかしながら、従業員1000人以上の大規模工場でもかなりの漏れがある。

このように、「通覧」および「名簿46」双方の名簿の掲載工場の一致率を確認したところ、両者とも、工場の記載漏れが多く、特に「通覧」で多いことが明らかになった。その原因については現在のところ不明である。

5. おわりに

本稿では、1930年代から1940年代に作成された3種類の工場名簿について、それぞれの特徴を述べ、「工場統計表」と比較するなどして資料としての網羅性・有用性を検討した。まず『全国工場通覧』は、「工場統計表」の工場票から作成された5人以上の職工を使用する工場に関する名簿である。しかし、1930年代から1940年代にかけては、従業員数が記載されるのは1947年版からである。次に『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』は、内務省社会局、厚生省が作成した機密扱いの工場名簿であり、労働関係の調査票をもとに作成されたものと考えられる。三つめに、『全国工場鉱山名簿』は協働会が作成した50人以上の労働者を使用する工場の名簿であり、内務省社会局、厚生省の資料を用いていた。資料の有用性・網羅性については、『常時使用労働者百人以上を有する工場鉱山等調』と『全国工場鉱山名簿』は「工場統計表」の工場数・職工数と近い値となっており、所定の職工数以上の工場については、大部分を網羅していると考えられる。一方、1947年の『全国工場通覧』と1946年の『全国工場、鉱山、事業場名簿』は、両方に共通して記載されている工場が少なく、両者ともに漏れが大きいことが明らかになった。

今後は、これらの名簿をデータ化し、市区町村ごとの工場数・職工数の集計や、名寄せ集計を行い、1930年代から1940年代にかけての工業立地の変化を検討していきたい。

謝辞

本研究にあたっては、JSPS 科研費 (26370919) を使用した。本研究の一部は2016年人文地理学会で発表した。

引用文献

- 阿部武司 2006. 『全国工場鉱山名簿』 解題. 『全国主要工場鉱山名簿・全国工場鉱山名簿』 (復刻版) 1-11. 日本図書センター.
- 後藤 靖 1986. 『工場通覧』 解題. 後藤 靖編『工場通覧 I (明治三十七年刊)』 (復刻版) 2-10. 柏書房.
- 後藤 靖・下谷政弘 1992. 『全国工場通覧』 解題. 後藤 靖・下谷政弘編『全国工場通覧 1』 (復刻版) 1-11. 柏書房.
- 谷 謙二 2017. 1930年代の東京市における郊外化、工業立地および通勤流動の関係. 埼玉大学紀要教育学部 66(1):167-177.
- 通商産業省大臣官房調査統計部編 1963. 『工業統計 50年史 解説編』 大蔵省印刷局.
- ハン ヴォー ゴク・木村大輔・小林善仁・塔筋岳史・藤井 暁・藤田真人・水内俊雄 2003. 地図で復元する近代京都市の歴史社会地理. 空間・社会・地理思想 8:76-115.
- 藤井信幸 2004. 『地域開発の来歴—太平洋ベルト地帯構想の成立』 日本経済評論社.
- 堀口良一 2008. 産業福利協会について—戦前日本における労資協調と労働安全. 社会政策学会誌 19:197-216.
- 町田辰次郎 1965. 『協働会史—協働会三十年の歩み』 「財団法人協働会」 偕和会.

(2021年9月30日提出)

(2021年11月10日受理)

Characteristics of Factory Directories Created From the 1930s to the 1940s: “National Factory Directory”, “Survey of Factories and Mines Employing More Than 100 Workers” and “National Directory of Factories and Mines”

TANI, Kenji

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

During the 1930s and 1940s, some factory directories were created in Japan. This paper discusses the characteristics of three factory directories and examines their usefulness in comparison with the census of manufacture. The "National Directory of Factories" ('Zenkoku kojyo turan') is a list of factories employing five or more workers, compiled from the factory forms in the census of manufacture conducted Ministry of Commerce and Industry. However, depending on the period, the number of workers is not listed, and for the period from the 1930s to the 1940s, the size of the number of workers is listed from the 1947 edition. The "Survey of Factories and Mines employing more than 100 workers" ('Jyoji siyo rodosya 100 ninn ijyo wo yusuru kojyo kozan tou sirabe') is a confidential list of factories prepared by the Social Affairs Bureau's Labor Department of the Ministry of Home and the Ministry of Health and Welfare. This survey is thought to have been based on a labor-related survey. The "National Directory of Factories and Mines" ('Zenkoku kojyo kouzan meibo') is a list of factories employing more than 50 workers prepared by the Cooperative Association, using data from the Social Affairs Bureau of the Ministry of Home. With regard to the usefulness and comprehensiveness of the data, the "Survey of Factories and Mines employing more than 100 workers" and the "National Directory of Factories and Mines" are close to the number of factories and workers in the census of manufacture and are considered to cover most of the factories with more than the prescribed number of workers. On the other hand, few factories in the 1947 of the "National Directory of Factories" and the 1946 of the "National Directory of Factories Mines and Plants" ('Zenkoku kojyo, kozan, jigyojyo meibo') were listed in common with both, revealing that both had significant omissions.

Keywords : war time, factory directory, census of manufacture